

## 平成 29 年度射水市の行財政改革の取組

平成 29 年 2 月

## 1 経営的な視点に立った行財政運営

## (1) 事務事業の効率化・適正化

## 事務事業等の見直しに伴う経費の節減

事務事業評価等を通じて点検を行い、34 事業について見直しを行った結果、30,581 千円の節減予定となった。

## 【見直しを行った主な事業】

No.	内 容	区分	節減額
1	ファイリングシステム外部委託業務の廃止	廃止	3,200 千円
2	施設維持管理費負担金（保健センター分）の見直し	見直し	500 千円
3	テレビ特番製作費の廃止	廃止	540 千円
4	配布物（ごみ分別収集カレンダーと資源集団回収スケジュール）の統合	見直し	547 千円
5	事務経費（消耗品費）の集約	見直し	1,736 千円
6	事務経費（郵便料）の集約	見直し	915 千円
7	事務経費（臨時職員人件費）の集約	見直し	11,124 千円
8	副市長車運転手業務の廃止	廃止	1,797 千円
9	小杉みこし祭り事業補助金の見直し ➢「下条川みこし祭り（仮称）」として地域移管	見直し	3,500 千円
10	魚職人育成アカデミー事業補助金の廃止	廃止	1,200 千円
11	射水まちづくり大学運営補助金の廃止	廃止	500 千円
12	小杉駅サービスセンター運営振興会補助金の見直し	見直し	500 千円
13	近畿大学水産研究所富山実験場研究支援補助金の廃止	廃止	1,000 千円
14	その他見直した事業（13 事業）	見直し	1,891 千円
15	その他廃止した事業（8 事業）	廃止	1,631 千円
計（34 事業）			30,581 千円

（注）節減額が 500 千円以上の事業のみ単独で記載し、その他の事業はまとめて計上

## 行革推進特別枠

将来的な歳入の創出や歳出の改革に効果が見込まれる 13 事業について、重点的に予算を配分する予定。

## 【行革推進特別枠対象事業】

No.	内 容
公共施設の解体	
1	旧作道コミュニティセンター解体工事
2	旧小杉勤労青少年ホーム解体工事
3	堀岡緑地野球場・テニスコート夜間照明撤去工事
民間活力の導入	
4	固定資産台帳更新業務委託（台帳データ管理の外部委託）
5	生活保護レセプト管理システムのクラウド化
6	【国保特会】重複・頻回受診者訪問指導（レセプトデータ解析の外部委託）

No.	内 容
<b>公共施設の長寿命化</b>	
7	クリーンピア射水長寿命化総合計画の策定
8	公園施設長寿命化対策工事
9	新湊博物館長寿命化工事
<b>その他行革推進事業</b>	
10	広報へのクーポン広告の導入
11	ふるさと特産品推進費（ふるさと納税に係るPR広告等を強化）
12	新湊博物館ポスター掲示板設置（道の駅新湊の来訪客を博物館へ誘導する掲示板の設置）
13	【介護特区】ケアプラン点検のための臨時職員採用等（介護給付費の適正化を図る）
計（13事業）	

## (2) 公共施設マネジメントの構築

### 公共施設の統廃合

平成28年10月に、新湊庁舎、小杉庁舎、大門庁舎及び下庁舎を統合し、新庁舎を開庁した。

入園児童数の減少に伴い、平成28年度末をもって本江幼稚園を閉園する予定。

また、4月から旧大門庁舎を「子ども子育て総合支援センター」として運用開始することから、子育て支援センター（4か所）、幼児ことばの教室（2か所）及び大門児童館を総合支援センターへ集約する予定。併せて、大門児童館内のいきいきサロン大門を廃止する予定。

### 【廃止・統合・集約化施設】

No.	施設名	備考
1	庁舎（新湊庁舎、小杉庁舎、大門庁舎、下庁舎） ➤大島庁舎は、大島分庁舎として引き続き供用	統合（平成28年10月11日）
2	本江幼稚園	廃止（平成29年3月31日）
3	子育て支援センター（新湊、小杉北部、大門、下村） ➤「子ども子育て総合支援センター」に集約	集約（平成29年4月1日）
4	幼児ことばの教室（新湊、小杉） ➤「子ども子育て総合支援センター」に集約	集約（平成29年4月1日）
5	大門児童館 ➤「子ども子育て総合支援センター」に集約	集約（平成29年4月1日）
6	いきいきサロン大門	廃止（平成29年3月31日）

### 公共施設等総合管理計画の推進

昨年9月に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、引き続き市民と情報を共有し、課題解決に向けて協働で取り組む機運を醸成しながら、将来を見据えた最適な保有総量を目指して取組を推進する。

### (3) 民間活力の更なる活用

#### 指定管理者制度の有効活用

平成 29 年度から新たに 4 施設に指定管理者制度を導入予定。

なお、指定管理者制度導入施設は全体で 74 施設となる予定。

#### 【指定管理者制度新規導入施設】

No.	施設名	区分	指定管理期間
1	いみず観光情報館	新規	H29. 4. 1～H31. 3. 31
2	竹内源造記念館	新規	H29. 4. 1～H32. 3. 31
3	リアン放生津	新規	H29. 4. 1～H32. 3. 31
4	ラ・メール放生津	新規	H29. 4. 1～H32. 3. 31

#### 民間委託の推進

電算システムのクラウド化（再掲）や新公会計制度導入に向けた固定資産台帳の更新業務（再掲）等について、新たに外部委託を行う予定。

### (4) 公営企業の経営健全化

#### 水道事業における主要施設及び排水管の長寿命化

将来の更新コストの縮減のため、引き続き補修及び保守メンテナンスを徹底し、主要施設及び排水管の長寿命化対策を実施する。

#### 不明水対策の実施

老朽管更新事業について引き続き重点的に実施していくとともに、宅内からの誤接続をはじめとした不明水削減のため、調査や改善への働きかけを継続する。

#### 病院機能評価認定の更新及び市民病院広報等の拡充

質の高い医療を提供する体制が整っている病院を認定する『病院機能評価』の更新審査を受審し、認定取得に取り組む。また、平成 28 年度に市民病院の改築改修が完了したことから、ホームページのリニューアル等の PR の充実を図る。

### (5) 自主財源の確保及び創出

#### 未利用財産の売却

引き続き未利用財産等の売却に努める。

### (6) 資産・債務の適正管理

#### 新地方公会計の整備

統一的な基準による地方公会計の財務書類を作成し、公表する。

#### 固定資産台帳の運用

新地方公会計に対応した固定資産台帳を適正に運用する。

(7) とやま呉西圏域連携事業

- 昨年 10 月に「とやま呉西圏域連携中枢都市圏形成に係る連携協約」を締結し、呉西 6 市が連携して推進する具体的な取組を掲げた「とやま呉西圏域都市圏ビジョン」を策定した。同ビジョンの取組を推進し、広域連携を生かした効率的で効果的な行政運営につなげる。

【『経営的な視点に立った行財政運営』に関連する事業】

(単位：千円)

No.	内 容	総事業費	射水市事業
1	とやま呉西圏域都市圏ビジョン推進事業	3,828	797
2	とやま呉西圏域共創ビジネス研究所運営事業 ➤富山大学等と連携し、地域課題を中小企業のビジネスにつなげるための講座を開催	2,298	478
3	異業種交流促進事業（情報交換会、合同研修会開催） 異業種交流促進事業（ナゴヤメッセ出展）	1,930 4,948	402 4,624
4	ものづくり開発人材育成事業 ➤中小企業が技術課題等について研究機関に相談する（仮称）産学連携相談会を開催	938	786
5	呉西圏域ブランド育成事業 ➤圏域の農林水産物の生産者と企業等とのマッチング会の開催等	1,737	362
6	呉西観光誘客推進事業 ➤観光プロモーション、観光マーケティング実施等	34,000	2,370
7	高機能素材研究活動支援事業 ➤富山大学が設置を目指す先端素材研究センターの誘致を推進	1,000	208
8	スポーツ大会・合宿等誘致促進事業 ➤誘致に向けたパンフレット作成等	1,039	173
9	企業誘致の一体的促進（6市ビジネス交流交歓会開催） 企業誘致の一体的促進（企業立地動向調査） 企業誘致の一体的促進（企業誘致事務所設置）	8,295 2,573 1,447	1,383 505 0
10	就業マッチング支援事業 ➤圏域合同就職説明会の開催、企業向け魅力発信セミナーの実施等	5,439	1,133
11	歴史的建造物の保全・活用事業 ➤地域の活性化につなげるため建造物の保全・活用を図る（事例勉強会の開催等）	3,406	68
12	広域災害連携事業（6市合同による防災士研修会開催等） 広域災害連携事業（災害備蓄品購入）	857 17,477	178 5,147
13	生活関連機能相互連携事業（一般廃棄物処理連携） ➤圏域の廃棄物処理の現況調査、課題抽出（将来的な一般廃棄物処理連携協定[災害廃棄物、緊急修繕発生時]の締結を目指す）	519	108
計（13事業）		91,731	18,722

※射水市において予算案化されている事業のみ記載

## 2 市政の透明性の向上と質を重視した市民サービスの提供

### (1) 市政情報の積極的な提供

#### みえる・わかる・わかり合えるミーティング等の実施

市民が抱える課題、意見、要望を聞き、市政に反映させるため、引き続き「みえる・わかる・わかり合えるミーティング」を実施する。

### (2) 市民との協働によるまちづくりの充実

#### コミュニティセンターへの指定管理者制度の導入

市内 27 か所のコミュニティセンターについては、順次、当該地区の地域振興会による指定管理者制度の導入を推進している。平成 29 年度から新たに導入する施設はないが、平成 28 年度末をもって期間満了となる 15 施設において指定の更新を行い、平成 29 年度以降も継続して指定管理者制度での運用を行う予定。

#### 【コミュニティセンター27 施設における指定管理者制度導入割合】

指定管理者制度導入 22 施設 (81.5%)	未導入 5 施設 (18.5%)
----------------------------	---------------------

#### (仮称)射水まちづくりオープンキャンパス事業の実施

地域づくりを担う人材育成を推進するため、市内の高等教育機関と連携し、誰もが気軽に受講できるオープンキャンパスを新たに開講する。

### (3) 効果的な市民サービスの提供

#### 子ども子育て総合支援センターの運用開始(再掲)

子ども子育てに関する機能を旧大門庁舎へ集約し、子育て相談体制の充実をはじめ、妊娠、出産、育児、就業などそれぞれの段階において、切れ目なく的確な支援を行う。

### (4) ICT(情報通信技術)の有効活用

#### マイナンバーの自治体間情報連携の開始に向けた対策の実施

平成 29 年 7 月からのマイナンバーを活用した情報連携の開始に向け、情報セキュリティクラウドを導入する。

(5) とやま呉西圏域連携事業

【『市政の透明性の向上と質を重視した市民サービスの提供』に関連する事業】 (単位：千円)

No.	内 容	総事業費	射水市事業
1	大学が取り組む広域的な課題解決に向けた連携の推進 ➤圏域における広域的な課題又は共通する課題について、大学等に対し調査研究費を支援し、課題の解決につなげる	2,941	2,520
2	こども福祉支援相互連携事業（子ども医療費助成） こども福祉支援相互連携事業（児童発達支援人材育成） ➤4月から子ども医療費助成の現物支給に係る相互連携を開始 ➤保育士等を対象とした発達支援講座の共同開催等	1,408 798	25 166
3	環境と共生する社会経済形成事業 ➤圏域の環境関連施設等を巡る環境保全・啓発ツアーを開催	740	592
4	地域公共交通活性化事業 ➤ICカード導入準備等	25,400	10,033
5	定住・移住トータルサポート事業（移住サポートステーション） 定住・移住トータルサポート事業（地域おこし協力隊員ネットワーク形成） 定住・移住トータルサポート事業（空き家情報バンク共同運営） 定住・移住トータルサポート事業（都市と農村漁村の交流推進） ➤首都圏における定住・移住サポートステーション設置、空き家情報バンクの共同運営に向けた準備、移住PRイベント開催、地域おこし協力隊員のネットワーク形成、都市と農村漁村の交流推進等	4,701 600 400 700	979 100 83 146
計（5事業）		37,688	14,644

※射水市において予算案化されている事業のみ記載

### 3 職員力の強化と組織力の向上

#### (1) 職員の能力向上及び意識改革

##### 職員研修の充実

階層別研修、専門研修、いみず人財養成塾などの多彩な研修メニューの提供、より高度な研修機関（県、自治大学校）への研修派遣を実施することにより、高い専門性と前例にとられない挑戦する意欲を持った職員の育成を図る。

#### (2) 効率的な組織体制の構築

##### 効率的な組織体制の維持・見直し

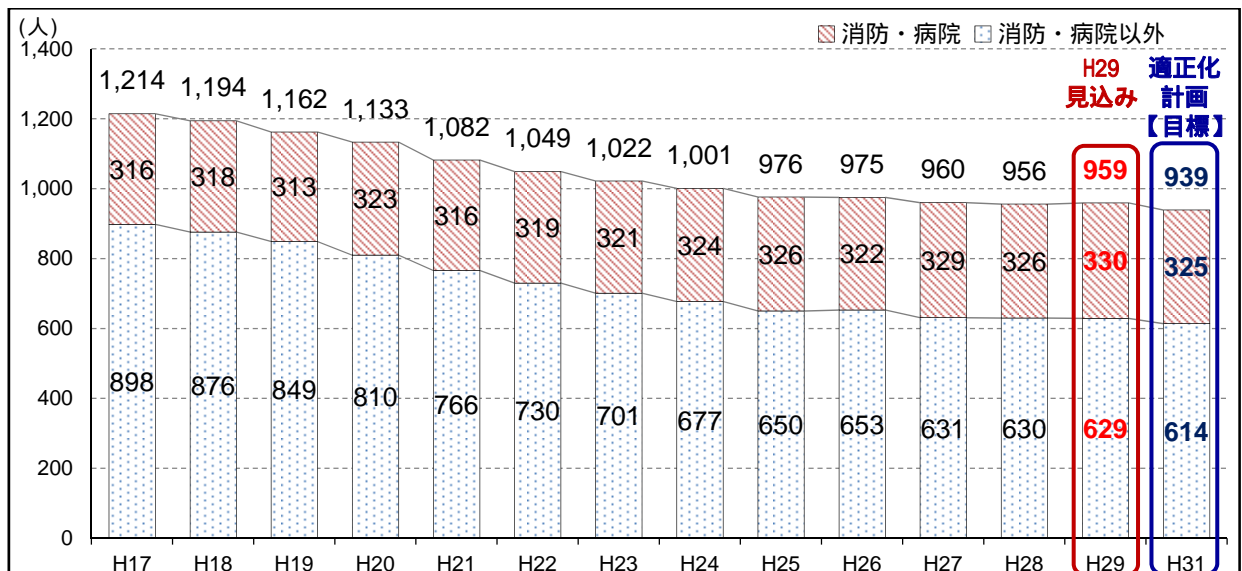
引き続き、限られた人員で効果的、効率的な行政サービスが提供できる組織、また組織横断的な課題にも迅速かつ柔軟に対応できる組織づくりに努める。

#### (3) 職員定数の見直し及び給与の適正化

射水市定員適正化計画（計画期間：平成 26 年 4 月 1 日～平成 31 年 4 月 1 日）に基づく職員数の削減に努めているが再任用職員の増加により、平成 29 年 4 月 1 日現在の職員数は 959 人（前年度比 3 人増加）となる見込みである。

射水市定員適正化計画を推進し、職員数の適正化を図るほか、給与制度の適正な運用を行っていく。

【射水市職員数】



(注) 平成 29 年 4 月 1 日の職員数 959 人のうち、射水市職員の再任用に関する条例に基づく再任用職員は 47 名となる見込み。

#### (4) とやま呉西圏域連携事業

##### 職員人事交流・統一的な職員研修

圏域 6 市の職員による人事交流や職員個々の素養やスキルアップにつながる研修を統一的に実施する予定。